

I 財務諸表

独立行政法人国際交流基金
貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		10,988,580,787	
有価証券		8,341,547,689	
前払費用		55,888,201	
未収収益		222,510,306	
未収金		475,446,627	
その他の流動資産		20,386,527	
流動資産合計			20,104,360,137
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	13,250,578,343		
減価償却累計額	△ 5,063,384,074	8,187,194,269	
構築物	318,519,361		
減価償却累計額	△ 250,622,662	67,896,699	
機械装置	13,222,262		
減価償却累計額	△ 9,543,532	3,678,730	
車両運搬具	120,633,536		
減価償却累計額	△ 102,105,821	18,527,715	
工具器具備品	1,163,676,272		
減価償却累計額	△ 895,971,352	267,704,920	
美術品		471,704,676	
土地		102,905,000	
建設仮勘定		19,440,000	
有形固定資産合計			9,139,052,009
2 無形固定資産			
借地権		3,959,000	
ソフトウェア		191,567,352	
電話加入権		441,000	
ソフトウェア仮勘定		18,684,594	
無形固定資産合計			214,651,946
3 投資その他の資産			
投資有価証券		54,054,816,604	
長期預金		14,700,000,000	
敷金保証金		855,779,473	
投資その他の資産合計			69,610,596,077
固定資産合計			78,964,300,032
資産合計			99,068,660,169
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		3,324,375,204	
預り補助金等		3,580,045,000	
預り寄附金		28,346,336	
未払金		775,261,781	
未払費用		2,135,067	
未払消費税		10,498,800	
前受金		312,331,184	
預り金		10,201,196	
リース債務		12,201,437	
為替予約		15,820,560	
引当金			
賞与引当金	14,751,623	14,751,623	
流動負債合計			8,085,968,188
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,162,890,420		
資産見返補助金等	3,817,758		
資産見返寄附金	2,964,011		
建設仮勘定見返運営費交付金	19,440,000		
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	18,684,594	1,207,796,783	
長期預り補助金等		15,248,237,311	
長期リース債務		19,209,659	
資産除去債務		29,830,773	
固定負債合計			16,505,074,526
負債合計			24,591,042,714
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		77,803,505,177	
資本金合計			77,803,505,177
II 資本剰余金			
資本剰余金		27,534,555	
損益外減価償却累計額(△)		△ 5,200,114,693	
損益外減損損失累計額(△)		△ 126,000	
損益外利息費用累計額(△)		△ 7,003,823	
民間出えん金		907,974,787	
資本剰余金合計			△ 4,271,735,174
III 利益剰余金			
当期末処分利益		961,668,012	
(うち当期総利益)		1,460,189,888)	
利益剰余金合計			961,668,012
IV 評価・換算差額等			
繰延ヘッジ損益		△ 15,820,560	
評価・換算差額合計			△ 15,820,560
純資産合計			74,477,617,455
負債純資産合計			99,068,660,169

独立行政法人国際交流基金
損益計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

経常費用

文化芸術交流事業費	1,974,686,993	
日本語教育事業費	5,320,286,100	
日本研究・知的交流事業費	3,132,727,388	
調査研究・情報提供等事業費	500,611,225	
アジア文化交流強化事業費	1,228,296,910	
その他事業費		
在外事業費	3,995,925,467	
文化交流施設等協力事業費	<u>265,710,504</u>	4,261,635,971
一般管理費		1,272,700,424
財務費用		<u>423,841</u>
経常費用合計		<u>17,691,368,852</u>

経常収益

運営費交付金収益	12,148,402,489	
運用収益	1,163,871,379	
受託収入	1,274,977,725	
補助金等収益	1,226,872,361	
寄附金収益		
寄附金収益	22,145,317	
特定寄附金収益	<u>258,975,930</u>	281,121,247
資産見返戻入		
資産見返運営費交付金戻入	207,514,594	
資産見返補助金等戻入	1,424,549	
資産見返寄附金戻入	<u>854,345</u>	209,793,488
財務収益		
受取利息	<u>812,756</u>	812,756
雑益		
日本語能力試験受験料等収益	1,002,139,264	
その他の雑益	<u>1,843,545,020</u>	2,845,684,284
経常収益合計		<u>19,151,535,729</u>
経常利益		<u>1,460,166,877</u>

臨時損失

固定資産売却損	1,120,553	
固定資産除却損	<u>5,303,418</u>	6,423,971

臨時利益

資産見返運営費交付金戻入	6,425,530	
固定資産売却益	<u>21,452</u>	6,446,982

当期純利益

1,460,189,888

当期総利益

1,460,189,888

独立行政法人国際交流基金
利益の処分に関する書類
(平成27年8月7日)

(単位:円)

I 当期未処分利益			961,668,012
当期総利益		1,460,189,888	
前期繰越欠損金	△ 498,521,876		
II 利益処分類			
積立金		961,668,012	
		<u>961,668,012</u>	<u>961,668,012</u>

独立行政法人国際交流基金
キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
事業による支出	△ 14,239,182,515
人件費支出	△ 2,365,376,271
その他の業務支出	△ 691,491,856
運営費交付金収入	15,476,149,000
運用収入	1,173,461,506
受託収入	34,586,694
寄附金収入	282,668,930
その他の雑収入	1,643,540,748
小計	1,314,356,236
利息の受取額	1,745,117
利息の支払額	△ 423,841
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,315,677,512
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 8,721,063,675
有価証券の償還による収入	26,958,557,488
定期預金の預入による支出	△ 17,400,000,000
定期預金の払戻による収入	600,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 285,730,767
有形固定資産の売却による収入	43,874,535
敷金保証金の取得による支出	△ 8,100,650
敷金保証金の返還による収入	53,042,457
資産除去債務の履行による支出	△ 31,069,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,209,509,970
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 11,354,489
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 40,126,948
民間出えん金の受入による収入	11,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,470,437
IV 資金に係る換算差額	9,359,148
V 資金増加額	2,483,076,193
VI 資金期首残高	5,705,504,594
VII 資金期末残高	8,188,580,787

独立行政法人国際交流基金
行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用	損益計算書上の費用		
	事業費用	16,418,244,587	
	一般管理費	1,272,700,424	
	財務費用	423,841	
	臨時損失	6,423,971	<u>17,697,792,823</u>
	(控除)自己収入等		
	運用収入	△ 1,163,871,379	
	受託収入	△ 1,274,977,725	
	寄附金収入	△ 281,121,247	
	資産見返寄附金戻入	△ 854,345	
	財務収益	△ 812,756	
	雑益	△ 2,845,684,284	
	固定資産売却益	△ 21,452	<u>△ 5,567,343,188</u>
	業務費用合計		<u>12,130,449,635</u>
II	損益外減価償却相当額		<u>303,032,743</u>
III	損益外減損損失相当額		<u>23,869,101</u>
IV	損益外利息費用相当額		<u>△ 10,511,287</u>
V	損益外除売却差額相当額		<u>△ 13,081,541</u>
VI	引当外賞与見積額		<u>3,591,078</u>
VII	引当外退職給付増加見積額		<u>616,247,072</u>
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	<u>246,495,654</u>	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>290,865,525</u>	<u>537,361,179</u>
IX	行政サービス実施コスト		<u>13,590,957,980</u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用している。

これは国際交流基金の事業においてはその性質上、事業の具体的詳細の決定が年度途中となる場合が多いこと、年度計画時に予定していた事業が国際情勢の変化等、不可避的な事情により変更、中止する例があることから、年度計画策定時において業務と運営費交付金の対応関係を明確に設定することが困難であることによるものである。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物	2～50年
構築物	2～15年
機械装置	3～13年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～20年

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金によって予算措置されない役職員の賞与支給に備えるため、当基金の賞与支給に係る規程に基づく見込額を計上している。

なお、賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与引当金を計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有を目的とするため償却原価法(定額法)を適用している。

6. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっている。

7. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は原則、損益として処理している。

8. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。ただし、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っている。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略している。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国又は地方公共団体財産の無償使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

各都道府県等の条例等で定める土地使用料並びに近隣の賃借料を参考に計算している。

(2)政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算している。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

注記事項

(重要な債務負担行為)

該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(貸借対照表関係)

当期の運営費交付金により財源措置が手当てされない引当外賞与見積額:△112,572,293 円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額:△6,181,806,999 円

退職給付債務及びその内訳 (単位:円)

	平成 26 年度
(1) 退職給付債務	△8,788,848,187
(2) 年金資産	2,607,041,188
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△6,181,806,999
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務費用(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△6,181,806,999
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△6,181,806,999

退職給付費用の内訳 (単位:円)

	平成 26 年度
(1) 勤務費用	339,098,720
(2) 利息費用	55,280,954
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	474,999,813
(6) その他(厚生年金基金加入者掛金)	△9,164,820

退職給付債務などの計算基礎

	平成 26 年度
(1) 割引率(退職年金)	0.5%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 過去勤務債務の処理年数	1
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1
(5) その他(会計基準変更時差異の処理年数)	1

厚生年金基金の代行部分について、平成 26 年 3 月 1 日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

当期末日現在で測定された返還相当額(最低責任準備金)の見込額は 1,250 百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当期末で行われたと仮定して「退職給付に關す

る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号)第 46 項を適用した場合に、引当外退職給付増加見積額は 2,698 百万円の減額が見込まれる。

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 22,299 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 1,460,167,589 円である。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物と貸借対照表に記載される金額との差額
貸借対照表の現金及び預金残高 10,988,580,787 円
定期預金 △ 2,800,000,000 円
現金及び現金同等物の期末残高 8,188,580,787 円
2. 重要な非資金取引
該当事項はない。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付引当金増加見積額 6,748,458 円

(固定資産の減損の認識)

1. (1)減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
事務所(シドニー日本文化センター・オーストラリア)
減損前帳簿価額:建物 53,251,391 円
(2)減損の認識に至った経緯
平成 26 年 5 月事務所移転のため。
(3)減損額の内訳
資産見返運営費交付金:建物 53,251,391 円
(4)回収可能サービス価額
0 円
2. (1)減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
事務所(ロンドン日本文化センター・英国)
減損前帳簿価額:建物 4,392,783 円
(2)減損の認識に至った経緯
平成 26 年 12 月事務所移転のため。
(3)減損額の内訳
損益外減損額:建物 4,392,783 円
(4)回収可能サービス価額
0 円
3. (1)減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
職員宿舎 計 6 戸
(竹の塚マンション 307 号室・東京都足立区)
減損前帳簿価額:建物 2,206,343 円、土地 5,389,000 円
(竹の塚マンション 507 号室・東京都足立区)
減損前帳簿価額:建物 2,206,343 円、土地 5,389,000 円

- (竹の塚マンション 512 号室・東京都足立区)
減損前帳簿価額:建物 2,379,971 円、土地 5,814,000 円
- (竹の塚マンション 706 号室・東京都足立区)
減損前帳簿価額:建物 2,317,848 円、土地 5,661,000 円
- (多摩稲城マンション B 棟 406 号室・東京都稲城市)
減損前帳簿価額:建物 3,384,762 円、土地 6,004,000 円
- (第 1 磯子ハイツ 508 号室・神奈川県横浜市)
減損前帳簿価額:建物 2,017,051 円、土地 5,207,000 円
- (2)減損の認識に至った経緯
将来にわたって職員の使用が見込めないため売却した。
- (3)減損額の内訳
損益外減損額:建物 5,848,754 円、土地 13,627,564 円
- (4)回収可能サービス価額
減損認識時の譲渡収入見込額 28,500,000 円を建物、土地の帳簿価額の割合により按分し、それぞれの回収可能サービス価額とした。
(建物 8,663,564 円、土地 19,836,436 円)

(固定資産の減損の兆候)

1. (1)使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要
事務所(トロント日本文化センター・カナダ):建物
- (2)使用しなくなる日
平成27年8月
- (3)使用しないという決定を行った経緯及び理由
現入居物件の賃貸借契約満了に伴い、契約更新は行わないことを決定した。
- (4)将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額
帳簿価額:建物 3,842,696円
回収可能サービス価額 0円
減損額(見込) 資産見返運営費交付金:建物 3,481,754円
損益外減損額:建物 360,942円
2. (1)使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要
事務所(ニューヨーク日本文化センター・米国):建物
- (2)使用しなくなる日
平成27年8月
- (3)使用しないという決定を行った経緯及び理由
現入居物件の契約更新による更改賃料が大幅に上がる見込みであることから、事務所移転を決定した。
- (4)将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額
帳簿価額:建物 35,393,845円
回収可能サービス価額 0円
減損額(見込) 資産見返運営費交付金:建物 35,393,845円

(不要財産の譲渡及び国庫納付等)

1. 当事業年度に不要財産としての譲渡取引及び国庫納付を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

職員宿舎 計6戸

(竹の塚マンション 307号室・東京都足立区)

譲渡時帳簿価額:建物 1,157,844円、土地 2,909,006円

(竹の塚マンション 507号室・東京都足立区)

譲渡時帳簿価額:建物 1,157,844円、土地 2,909,006円

(竹の塚マンション 512号室・東京都足立区)

譲渡時帳簿価額:建物 1,298,900円、土地 3,263,912円

(竹の塚マンション 706号室・東京都足立区)

譲渡時帳簿価額:建物 1,242,619円、土地 3,121,804円

(多摩稲城マンション B棟 406号室・東京都稲城市)

譲渡時帳簿価額:建物 2,225,119円、土地 4,028,774円

(第1磯子ハイツ 508号室・神奈川県横浜市)

譲渡時帳簿価額:建物 1,370,071円、土地 3,603,934円

2. 不要財産となった理由

「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」(平成24年12月14日、行政改革担当大臣)を受け、第三期中期計画において不要財産の処分に関する計画を定めた。職員宿舎の運用及び処分の方針を策定し、当該方針に従い既に入居者が退去済みで今後も使用(入居)の見込みがない宿舎6戸について、独立行政法人通則法(最終改正平成26年6月13日法律第66号)第46条の2第2項の規定に基づき譲渡取引を行った。

なお、当該譲渡取引については独立行政法人国際交流基金に関する省令(最終改正平成27年3月31日外務省令第5号)第12条の2「譲渡差額を損益計算上の損益に計上しない譲渡取引」の指定を受け、譲渡差額、譲渡に要した費用については独立行政法人会計基準第99を適用し、損益計算上の損益には計上せず資本剰余金を減額している。

3. 国庫納付の方法

独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付

4. 当該不要財産に係る譲渡収入の額

43,370,040円(消費税及び地方消費税1,435,040円含む)

5. 当該譲渡収入より控除した費用の額

1,952,694円(消費税及び地方消費税144,642円含む)

6. 国庫納付の額及び納付年月日

40,126,948円、平成27年1月30日

7. 減資額

61,820,000円

(金融商品の時価等)

1. 金融商品の状況に関する事項

国際交流基金の資金運用は、政府からの出資金と民間からの出えん金からなる運用資金を原資として、中長期的収入の安定と各事業年度の必要収入の確保という両面に考慮した、安全性の高い中長期債券を基本とした運用を行っている。デリバティブ取引については、為

替差損益の影響による事業費の変動を最適化し、もって予算の計画的、安定的な執行に資することを目的として行っており、投機的な取引は行っていない。

未収債権等については、そのほとんどが1年以内の期日であり、会計規程に沿って管理していることから、信用リスクは僅少である。また、投資有価証券についても、法令等により指定された債券を、毎年度の理事会において決定される資金運用方針・計画に従い、格付の高いもののみ対象にしているため、信用リスクは僅少である。デリバティブ取引は、当基金の資金運用諮問委員会に諮った上で、理事会の決定等に基づき実施している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,988,580,787	10,988,580,787	0
(2) 未収金	475,446,627	475,446,627	0
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的債券	62,396,364,293	65,356,870,015	2,960,505,722
(4) 長期預金	14,700,000,000	14,810,312,406	110,312,406
(5) 未払金	(775,261,781)	(775,261,781)	(0)
(6) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	(15,820,560)	(15,820,560)	(0)

(注)負債に計上されているものは、()で示している。

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券の時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

有価証券及び投資有価証券について、貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額を示せば、次のとおりである。

有価証券及び投資有価証券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	決算日における 貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	60,076,364,293	63,041,316,015	2,964,951,722
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,320,000,000	2,315,554,000	△4,446,000
合 計	62,396,364,293	65,356,870,015	2,960,505,722

(4) 長期預金

定期預金の時価は、元本及び利息の残存期間合計額を、新規に同様の運用を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定する方法によっている。

(5) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、外貨払経費の決済取引に係る為替変動リスクを回避するため、ヘッジ会計を適用している。時価については、取引金融機関から提示された価格によっており、決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等を示せば、次のとおりである。

(単位:円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
為替予約の振当処理	為替予約取引買建	外貨建 予定取引	1,912,901,882	0	1,897,081,322	取引金融機関から提示された価格によっている。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

国内外の事務所において、賃貸借契約に伴う原状回復義務に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上している。

(2) 資産除去債務の金額と算定方法

各事務所が保有する主な固定資産の耐用年数を基本にして、その残存年数を履行時期として資産除去債務を計上している。割引率については各国の国債を参考にして、1.818%～12.571%を採用している。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

期首残高	57,574,158
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,758,762
時の経過による調整額	774,058
資産除去債務の履行による減少額	△31,276,205
期末残高	29,830,773

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

本部事務所においては、賃貸借契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しているが、平成25年12月24日の閣議決定「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」により、国際観光振興機構と本部事務所を共用化することが目標として定められたため、関係省庁と協議をしつつ、準備検討作業を行っている。最終的な共用化の時期及び実現形態等については平成26年度末現在調整中である。

国内事務所のうち地方公共団体から無償で土地を借用し建物を建設している2附属機関においては、借地契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該施設では当基金の主要な業務である日本語教育事業を行っており、当該施設の廃止及び移転は、主務省庁の判断及び当該地方公共団体の意向を勘案する必要があり、当基金の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難である。なお、独立行政法人国際交流基金第三期中期目標・中期計画において、平成26年度末現在廃止及び移転は予定されていない。

海外事務所のうち主務省庁の使用許可に基づき任国における国有財産を無償又は低廉な価額で借用している事務所については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該事務所の移転等に関する意思決定は、主務省庁の

総合的判断を前提として行われることから、当基金の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難である。

以上により、これらの当該資産除去債務については、履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務の金額を合理的に見積ることができないため貸借対照表に計上していない。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建築物	1,370,960,534	19,522,295	139,309,426	1,251,173,403	422,112,434	77,667,360	0	0	829,060,969	
	構築物	18,453,209	0	0	18,453,209	10,529,557	1,258,314	0	0	7,923,652	
	機械装置	4,560,123	0	0	4,560,123	1,279,493	414,971	0	0	3,280,630	
	車両運搬具	96,718,246	4,875,868	0	101,594,114	83,066,407	7,899,026	0	0	18,527,707	
	工具器具備品	877,609,650	63,658,502	77,118,278	864,149,874	632,649,107	95,719,637	0	0	231,500,767	
	計	2,368,301,762	88,056,665	216,427,704	2,239,930,723	1,149,636,998	182,959,308	0	0	1,090,293,725	
有形固定資産 (償却費損益外)	建築物	11,927,431,017	178,695,806	106,721,883	11,999,404,940	4,641,271,640	291,634,810	0	0	7,358,133,300	
	構築物	300,066,152	0	0	300,066,152	240,093,105	18,794,244	0	0	59,973,047	
	機械装置	8,662,139	0	0	8,662,139	8,264,039	215,597	0	0	398,100	
	車両運搬具	25,227,109	0	6,187,687	19,039,422	19,039,414	487,484	0	0	8	
	工具器具備品	310,616,120	18,599,130	29,688,852	299,526,398	263,322,245	8,771,545	0	0	36,204,153	
	計	12,572,002,537	197,294,936	142,598,422	12,626,699,051	5,171,990,443	319,903,680	0	0	7,454,708,608	
非償却資産	美術品	471,704,676	0	0	471,704,676	0	0	0	0	471,704,676	
	土地	136,369,000	0	33,464,000	102,905,000	0	0	0	0	102,905,000	
	建設仮勘定	39,553,440	19,440,000	39,553,440	19,440,000	0	0	0	0	19,440,000	
	計	647,627,116	19,440,000	73,017,440	594,049,676	0	0	0	0	594,049,676	
有形固定資産合計	建築物	13,298,391,551	198,218,101	246,031,309	13,250,578,343	5,063,384,074	369,302,170	0	0	8,187,194,269	
	構築物	318,519,361	0	0	318,519,361	250,622,662	20,052,558	0	0	67,896,699	
	機械装置	13,222,262	0	0	13,222,262	9,543,532	630,568	0	0	3,678,730	
	車両運搬具	121,945,355	4,875,868	6,187,687	120,633,536	102,105,821	8,386,510	0	0	18,527,715	
	工具器具備品	1,188,225,770	82,257,632	106,807,130	1,163,676,272	895,971,352	104,491,182	0	0	267,704,920	
	美術品	471,704,676	0	0	471,704,676	0	0	0	0	471,704,676	
	土地	136,369,000	0	33,464,000	102,905,000	0	0	0	0	102,905,000	
	建設仮勘定	39,553,440	19,440,000	39,553,440	19,440,000	0	0	0	0	19,440,000	
計	15,587,931,415	304,791,601	432,043,566	15,460,679,450	6,321,627,441	502,862,988	0	0	9,139,052,009		
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	275,759,575	76,230,611	20,779,500	331,210,686	139,643,334	57,099,623	0	0	191,567,352	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	28,124,250	0	0	28,124,250	28,124,250	448,000	0	0	0	
非償却資産	借地権	3,959,000	0	0	3,959,000	0	0	0	0	3,959,000	
	電話加入権	567,000	0	0	567,000	0	0	126,000	126,000	441,000	
	ソフトウェア仮勘定	935,550	17,749,044	0	18,684,594	0	0	0	0	18,684,594	
	計	5,461,550	17,749,044	0	23,210,594	0	0	126,000	126,000	23,084,594	
無形固定資産合計	ソフトウェア	303,883,825	76,230,611	20,779,500	359,334,936	167,767,584	57,547,623	0	0	191,567,352	
	借地権	3,959,000	0	0	3,959,000	0	0	0	0	3,959,000	
	電話加入権	567,000	0	0	567,000	0	0	126,000	126,000	441,000	
	ソフトウェア仮勘定	935,550	17,749,044	0	18,684,594	0	0	0	0	18,684,594	
計	309,345,375	93,979,655	20,779,500	382,545,530	167,767,584	57,547,623	126,000	126,000	214,651,946		
投資その他の資産	投資有価証券	55,335,206,890	5,142,562,493	6,422,952,779	54,054,816,604	0	0	0	0	54,054,816,604	
	長期預金	700,000,000	16,800,000,000	2,800,000,000	14,700,000,000	0	0	0	0	14,700,000,000	
	敷金保証金	859,499,990	30,522,421	34,242,938	855,779,473	0	0	0	0	855,779,473	
	計	56,894,706,880	21,973,084,914	9,257,195,717	69,610,596,077	0	0	0	0	69,610,596,077	

(注) 投資有価証券の当期増加要因の主なもの、円貨建債券の購入(1,629,922,000円)及び外貨建債券の購入(2,271,141,675円)による増加分である。また、投資有価証券の当期減少要因として主なものは、償還日が決算日から一年未満の円貨建債券、外貨建債券の有価証券への振替(6,421,547,689円)である。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期収益に含まれた評価差額	摘要
	地方債					
	平成17年度第13回大阪市公募公債	495,130,000	500,000,000	499,517,024	0	
政府関係機関債						
	第11回都市再生債券	999,900,000	1,000,000,000	999,995,000	0	
	第4回緑資源債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
金融債						
	第2号商工債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
社債						
	第4回関西国際空港株式会社社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	0	
	第322回東京交通債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第7回株式会社オリエンタルランド社債	499,850,000	500,000,000	499,985,123	0	
外貨建債券						
	米国財務省証券 (L1927)	965,763,856	US\$8,000,000.00	961,254,250	137,974,656 (137,974,656)	
	米国財務省証券 (L1934)	936,162,552	US\$8,000,000.00	960,796,292	137,879,679 (137,879,679)	
譲渡性預金		1,920,000,000	1,920,000,000	1,920,000,000	0	
	計	8,316,806,408	6,420,000,000+ US\$16,000,000	8,341,547,689	275,854,335 (275,854,335)	
貸借対照表計上額 合計				8,341,547,689		

(注) 為替差損益について
独立行政法人会計基準において満期保有目的の外貨建債券については決算時の為替レートで円換算し、換算差額は当期の為替差損益として処理することが定められており、これに従い保有する外貨建債券について平成26年度末(平成27年3月末日)の為替レート(米ドル120.17円)で計算した。為替差益は当期収益に含まれた評価差額の欄に()内書で記載している。また275,854,335円の為替評価差益は、損益計算書上の雑益に含めて計上している。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期収益に含まれた評価差額	摘要
	地方債					
	平成20年度第7回北海道公募公債	199,700,000	200,000,000	199,895,867	0	
	平成25年度第15回北海道公募公債	99,610,000	100,000,000	99,655,123	0	
	第331回大阪府公募公債(10年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第351回大阪府公募公債(10年)	299,331,000	300,000,000	299,579,801	0	
	第382回大阪府公募公債(10年)	398,860,000	400,000,000	398,982,478	0	
	平成18年度第13回兵庫県公募公債	499,700,000	500,000,000	499,947,933	0	
	第2回兵庫県公募公債(12年)	699,300,000	700,000,000	699,420,689	0	
	平成23年度第4回千葉県公募公債	99,950,000	100,000,000	99,967,766	0	
	平成25年度第12回愛知県公募公債(10年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	平成25年度第6回福岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	広島県平成26年度第1回公募公債	29,922,000	30,000,000	29,929,090	0	
	平成24年度第8回大阪市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成25年度第4回大阪市公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第102回共同発行市場公募地方債	399,680,000	400,000,000	399,793,717	0	
	平成10年度第2回神戸市公債	1,118,768,000	1,120,000,000	1,119,794,707	0	
	平成25年度第4回京都市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成25年度第1回相模原市公募公債	99,910,000	100,000,000	99,923,500	0	
	平成25年度第6回横浜市公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第5回東京都住宅供給公社債券	499,850,000	500,000,000	499,962,500	0	
政府保証債						
	第145回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	297,300,000	300,000,000	298,259,502	0	
	日本政策投資銀行	294,861,000	300,000,000	296,365,990	0	

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期収益に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	政府関係機関債					
	第29回日本政策投資銀行債券	499,650,000	500,000,000	499,938,234	0	
	第51回日本政策投資銀行債券	399,920,000	400,000,000	399,974,000	0	
	株式会社日本政策投資銀行第47回無担保社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第10回日本高速道路保有・債務返済機構債券	499,650,000	500,000,000	499,956,250	0	
	第73回日本高速道路保有・債務返済機構債券	699,069,000	700,000,000	699,413,234	0	
	第93回日本高速道路保有・債務返済機構債券	699,066,000	700,000,000	699,305,289	0	
	第113回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第1回地方公営企業等金融機構債券	299,850,000	300,000,000	299,947,058	0	
	第19回地方公共団体金融機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第26回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第27回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第39回地方公共団体金融機構債券	199,800,000	200,000,000	199,852,891	0	
	第40回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	F98回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第14回国際協力機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第18回国際協力機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第20回国際協力機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第19回国際協力銀行債券	497,730,000	500,000,000	498,952,305	0	
	第19回都市再生債券	499,600,000	500,000,000	499,877,966	0	
	第30回都市再生債券	99,990,000	100,000,000	99,995,784	0	
	第52回都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第77回都市再生債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第17回独立行政法人福祉医療機構債券	499,950,000	500,000,000	499,983,883	0	
	第25回独立行政法人福祉医療機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第29回独立行政法人福祉医療機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第35回独立行政法人福祉医療機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第3回一般担保住宅金融公庫債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第33回一般担保住宅金融支援機構債券	499,550,000	500,000,000	499,805,507	0	
	第63回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第70回一般担保住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第79回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第89回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第125回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第145回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第13回沖縄振興開発金融公庫債券	199,920,000	200,000,000	199,966,280	0	
	第17回沖縄振興開発金融公庫債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第37回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第39回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第53回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第55回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第63回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第2回森林総合研究所債券	299,820,000	300,000,000	299,923,500	0	
	第98回名古屋高速道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第106回名古屋高速道路債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第125回名古屋高速道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第4回広島高速道路債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	第6回広島高速道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第7回広島高速道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第123回福岡北九州高速道路債券	599,580,000	600,000,000	599,756,470	0	
	第129回福岡北九州高速道路債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第3回中日本高速道路株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第29回中日本高速道路株式会社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第36回中日本高速道路株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
第39回中日本高速道路株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
西日本高速道路株式会社第22回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期収益に含まれた評価差額	摘要
金融債					
第7号商工債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
社債					
第528回東京電力株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
第3回新関西国際空港株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第13回関西国際空港株式会社社債	599,640,000	600,000,000	599,875,039	0	
第32回関西国際空港株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第11回成田国際空港株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第12回成田国際空港株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
第13回成田国際空港株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第15回成田国際空港株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第17回成田国際空港株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第22回三菱重工株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第6回株式会社みずほ銀行社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第8回株式会社みずほ銀行社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第83回株式会社三菱東京UFJ銀行社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第12回株式会社三菱東京UFJ銀行社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第32回株式会社三菱東京UFJ銀行社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第17回トヨタファイナンス株式会社社債	499,700,000	500,000,000	499,890,000	0	
第55回日立キャピタル株式会社無担保普通社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第113回オリックス株式会社社債	597,576,000	600,000,000	599,490,756	0	
第44回三井不動産株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第45回三井不動産株式会社無担保社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第101回三菱地所株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第109回三菱地所株式会社無担保社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
第111回三菱地所株式会社無担保社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第113回三菱地所株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第9回エス・ティ・ティ都市開発株式会社社債	499,550,000	500,000,000	499,799,173	0	
第7回株式会社LIXILグループ無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第25回電源開発株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第32回電源開発株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
第20回大阪瓦斯株式会社社債	499,400,000	500,000,000	499,782,414	0	
第29回大阪瓦斯株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第69回東海旅客鉄道社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第77回東日本旅客鉄道株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第60回日本電信電話株式会社電信電話債券	499,650,000	500,000,000	499,798,750	0	
第61回日本電信電話株式会社電信電話債券	999,600,000	1,000,000,000	999,757,982	0	
第62回日本電信電話株式会社電信電話債券	199,960,000	200,000,000	199,973,779	0	
第20回株式会社NTTドコモ無担保社債	99,910,000	100,000,000	99,922,856	0	
第324回東京交通債券	2,099,020,000	2,100,000,000	2,099,906,225	0	
第11回東京地下鉄株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
円貨建外国債					
第4回フランス預金供託公庫円貨債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
外貨建債券					
米国財務省証券 (L1950)	1,171,145,110	US\$10,000,000.00	1,202,951,270	172,736,211 (172,736,211)	
米国財務省証券 (L1966)	936,799,459	US\$7,900,000.00	949,315,930	136,270,209 (136,270,209)	
米国財務省証券 (L1981)	939,719,109	US\$8,000,000.00	965,614,397	138,723,505 (138,723,505)	
米国財務省証券 (L2016)	496,784,844	US\$5,000,000.00	603,033,369	86,604,361 (86,604,361)	
米国財務省証券 (L2030)	343,241,682	US\$3,500,000.00	421,352,772	60,496,172 (60,496,172)	
米国財務省証券 (L2042)	712,086,375	US\$8,000,000.00	959,264,929	137,668,865 (137,668,865)	
米国財務省証券 (L2071)	534,748,668	US\$6,000,000.00	718,493,077	103,104,337 (103,104,337)	
米国財務省証券 (L2312)	1,090,119,800	US\$10,000,000.00	1,198,243,869	107,986,938 (107,986,938)	
米国財務省証券 (L2327)	1,181,021,875	US\$10,000,000.00	1,200,222,703	19,177,973 (19,177,973)	
計	53,229,559,922	45,850,000,000+ US\$68,400,000	54,054,816,604	962,768,571 (962,768,571)	
貸借対照表計上額合計			54,054,816,604		

(注) 為替差損益について
 独立行政法人会計基準において満期保有目的の外貨建債券については決算時の為替レートで円換算し、換算差額は当期の為替差損益として処理することが定められており、これに従い保有する外貨建債券について平成26年度末(平成27年3月末日)の為替レート(米ドル120.17円)で計算した。為替差益は当期収益に含まれた評価差額の欄に()内書で記載している。また962,768,571円の為替評価差益は、損益計算書上の雑益に含めて計上している。

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	14,286,815	14,751,623	14,286,815	0	14,751,623	
計	14,286,815	14,751,623	14,286,815	0	14,751,623	

4. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
原 状 回 復 義 務	57,574,158	3,532,820	31,276,205	29,830,773	第91特定 有
計	57,574,158	3,532,820	31,276,205	29,830,773	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	77,865,325,177	0	61,820,000	77,803,505,177	不要財産の国庫納付に伴う主務大臣が定める金額の減少
	計	77,865,325,177	0	61,820,000	77,803,505,177	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	220,990,314	7,145,778	0	228,136,092	差入保証金設定に伴う増加
	寄附金等	8,511,925	0	0	8,511,925	
	目的積立金	55,902,000	0	0	55,902,000	
	減資差益	62,573,920	21,693,052	0	84,266,972	職員宿舍売却に伴う減資分
	損益外除売却差額相当額	△ 257,390,261	△ 91,892,173	0	△ 349,282,434	承継資産除売却に伴う差額
	計	90,587,898	△ 63,053,343	0	27,534,555	
	損益外減価償却累計額	△ 5,000,476,904	△ 320,351,680	△ 120,713,891	△ 5,200,114,693	除却に伴う減少
	損益外減損損失累計額	△ 126,000	△ 23,869,101	△ 23,869,101	△ 126,000	固定資産の減損損失
	損益外利息費用累計額	△ 17,515,110	△ 774,058	△ 11,285,345	△ 7,003,823	時の経過による資産除去債務の増加、履行による減少
	民間出えん金	907,963,787	11,000	0	907,974,787	民間出えん金の受入
	差引計	△ 4,019,566,329	△ 408,037,182	△ 155,868,337	△ 4,271,735,174	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					資本剰余金	小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	ソフトウェア仮勘定 見返運営費交付金				
平成24年度	67,922,737	0	0	0	0	0	0	0	67,922,737	
平成25年度	103,099,624	0	82,476,317	0	0	0	0	82,476,317	20,623,307	
平成26年度	0	15,476,149,000	12,065,926,172	130,058,846	19,440,000	17,749,044	7,145,778	12,240,319,840	3,235,829,160	
合計	171,022,361	0	12,148,402,489	130,058,846	19,440,000	17,749,044	7,145,778	12,322,796,157	3,324,375,204	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成25年度分

(単位:円)

区分	金額	内 訳
運営費交付金収益	82,476,317	①費用進行基準を採用した業務:当法人における全ての業務
費用進行基準 による振替額		②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書上に計上した費用の額: 82,476,317 (文化芸術交流事業費: 500,000 日本語教育事業費: 4,354,753 日本研究・知的交流事業費: 9,368,100 その他の事業費: 68,253,464)
合計	82,476,317	

平成26年度分

(単位:円)

区分	金額	内 訳
運営費交付金収益	12,065,926,172	①費用進行基準を採用した業務:当法人における全ての業務
資産見返運営費交付金	130,058,846	②当該業務に係る損益等
建設仮勘定見返運営費交付金	19,440,000	ア) 損益計算書上に計上した費用の額: 12,054,571,683 (文化芸術交流事業費: 1,743,656,094 日本語教育事業費: 4,194,853,009 日本研究・知的交流事業費: 1,164,275,498 調査研究・情報提供等事業費: 423,172,694 その他の事業費: 3,324,763,085 一般管理費: 1,203,427,462 財務費用: 423,841)
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	17,749,044	イ) 損益計算書上の費用に計上されない収益金額: 11,354,489 (日本語教育事業費: 3,767,594 調査研究・情報提供等事業費: 7,586,895)
資本剰余金	7,145,778	ウ) 固定資産の取得額: 137,204,624 (建物: 19,027,439 車両運搬具: 4,875,868 工事器具備品: 34,183,368 ソフトウェア: 71,972,171 敷金保証金: 7,145,778)
		エ) 仮勘定計上額: 37,189,044 (建物: 19,440,000 ソフトウェア: 17,749,044)
		③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金で実施する事業と自己収入等で実施する事業とに分けている。
合計	12,240,319,840	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 67,922,737	○翌事業年度以降に事業を実施し、収益化する予定であるもの: 67,922,737
平成25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 20,623,307	○翌事業年度以降に事業を実施し、収益化する予定であるもの: 20,623,307
平成26年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 3,235,829,160	○前払費用等に計上されたため、翌事業年度に収益化されるもの: 63,921,760 ○翌事業年度以降に事業を実施し、収益化する予定であるもの: 3,171,907,400

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(注)平成26年度は補助金等の交付を受けておりませんので、記載を省略しています。

(2) 預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		長期預り補助金等からの振替額	運用収益等	資産見返補助金等	収益計上		
政府開発援助アジア文化交流強化事業費補助金	2,866,023,000	1,913,502,037	32,634,631	5,242,307	1,226,872,361	3,580,045,000	
計	2,866,023,000	1,913,502,037	32,634,631	5,242,307	1,226,872,361	3,580,045,000	

(3) 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
政府開発援助アジア文化交流強化事業費補助金	17,161,739,348	0	1,913,502,037	15,248,237,311	預り補助金等への振替による減少
計	17,161,739,348	0	1,913,502,037	15,248,237,311	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(8,520)	(3.0)	(0)	(0.0)
	48,719	3.0	0	0.0
職 員	2,023,641	232.7	191,794	9.0
合 計	(8,520)	(3.0)	(0)	(0.0)
	2,072,360	235.7	191,794	9.0

(注1) 常勤役員の報酬は俸給と諸手当からなり、「独立行政法人国際交流基金役員給与規程」及び「同役員退職手当規程」に基づき支給している。

(注2) 常勤職員の給与は基本給と諸手当からなり、「独立行政法人国際交流基金職員給与規程」及び「同派遣職員給与規程」並びに「同職員退職手当規程」に基づき支給している。

(注3) 役職員の支給人員数は、年間平均支給人員数としている。

(注4) 報酬又は給与には、法定福利費は含めていない。

(注5) 役員の上段括弧は、非常勤役員の数であり、外数となっている。

(注6) 中期計画予算においては国際交流基金の国内の役職員人件費は一括して一般管理費に計上していたが、損益計算書においては、役職員の勤務実態に合わせて各業務分野毎の費用として計上している。

10. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

区分		期末残高	備考
現金	円貨分	247,791	(注1)
	外貨分	3,834,604	(注2)
	計	4,082,395	
預金	円貨分	10,513,969,408	
	外貨分	470,528,984	
	計	10,984,498,392	
合計		10,988,580,787	

(注1) 現金で保有している円貨は、本部保有分47,610円、
日本語国際センター保有分200,000円、京都支部保有分181円

(注2) 現金で保有している外貨は、すべて海外事務所保有分。

(2) 費用の明細

(単位:円)

科目	金額	小計	合計
文化芸術交流事業費			
業務委託費	387,649,575		
助成金	334,589,491		
職員給与・人件費	265,871,261		
通信運搬費	224,677,811		
外国旅費・交通費	192,646,079		
雑人件費	150,025,609		
諸謝金	92,245,493		
著作権等使用料	60,856,129		
その他経費	266,125,545	1,974,686,993	
日本語教育事業費			
専門家給与	1,046,153,272		
雑人件費	945,992,884		
業務委託費	624,405,259		
外国旅費・交通費	499,494,346		
職員給与・人件費	386,060,302		
招へい旅費	221,535,524		
助成金	205,394,367		
賃借料	186,157,793		
福利厚生費(役職員以外)	182,524,023		
その他経費	1,022,568,330	5,320,286,100	
日本研究・知的交流事業費			
業務委託費	1,348,665,254		
助成金	702,937,097		
招へい旅費	432,580,575		
雑人件費	169,255,891		
職員給与・人件費	167,226,269		
外国旅費・交通費	100,354,420		
その他経費	211,707,882	3,132,727,388	
調査研究・情報提供等事業費			
業務委託費	117,232,016		
職員給与・人件費	96,774,963		
賃借料	94,504,018		
雑人件費	72,638,115		
ソフトウェア減価償却費	22,379,896		
諸謝金	21,424,465		
福利厚生費(役職員/法定内)	16,445,656		
その他経費	59,212,096	500,611,225	
アジア文化交流強化事業費			
業務委託費	312,965,952		
外国旅費・交通費	242,490,350		
助成金	167,035,235		
雑人件費	148,637,311		
専門家給与	70,224,261		
招へい旅費	50,645,341		
諸謝金	44,406,081		
賃借料	39,619,226		
その他経費	152,273,153	1,228,296,910	
その他事業費			
在外事業費			
賃借料	813,394,296		
職員給与・人件費	802,004,542		
現地職員給与	574,805,366		
業務委託費	487,362,558		
福利厚生費(役職員以外)	251,796,720		
雑人件費	214,813,034		
外国旅費・交通費	141,143,226		
その他経費	710,605,725	3,995,925,467	
文化交流施設等協力事業費			
特定寄附金	258,975,930		
その他経費	6,734,574	265,710,504	
一般管理費			
人件費	605,264,169		
賃借料	291,045,755		
業務委託費	103,362,907		
雑人件費	94,653,228		
外国旅費・交通費	51,325,841		
その他経費	127,048,524	1,272,700,424	17,690,945,011